

SRC 自主調査の調査結果について

2022 第二回在留外国人総合調査 「在留外国人の生活における人権課題について」

■ 趣旨

- わが国では、在留外国人の受け入れに関して、出入国管理法が2018年12月に改正され、2019年4月から施行されています。この改正法は、在留資格「特定技能1号」「特定技能2号」の創設等を主とするもので、これにより多くの外国人の方と一緒に居住し、働く環境が整備されていくこととなります。一方で、こうした外国人を受け入れる「受入準備」や「人権意識」「多文化共生意識」等、課題を抱えています。また、外国人側も「日本の規範意識」「教育、言語、雇用、医療・保健・福祉、災害」等の知識も不足しているのが現状です。
- わが社では、これまで多くの自治体での「健康・介護・福祉・共生・観光・防災・教育」等の計画策定に携わっています。また、SDGsの理念の元、持続可能な社会を目指して、取り組む事業にもこれらの視点を含めています。こうした現状の中で、今後、生活を共にしていく「在留外国人」を対象とした総合的な調査を行うこととし、**2020年3月「第一回 在留外国人総合調査」**に引き続き、時系列調査として**2022年2月「第二回 在留外国人総合調査」**を実施いたしました。
- 今回は「在留外国人総合調査」の内、「在留外国人の生活における人権課題について」公表いたします。

■ 実施体制

- 調査主体 株式会社サーベイリサーチセンター
<https://www.surece.co.jp/contact/>
 SRC 情報総研

■ 調査実施概要

- 地域調査 全国
 但し、居住地は登録モニターの居住地に準じた。
- 調査方法 インターネット調査（インターネットリサーチモニターに対するクローズド調査）
- 調査対象 20歳以上男女モニター
 ※モニターはリンクオブアジアへの登録者105カ国約20,000人のパネルを活用。
 国別対象の設定は、2021年末法務省「国籍・地域別在留外国人数の推移」の構成比を参照し設定した。
- 調査項目 属性項目を含めて70問
- 有効回答 999人
- 調査内容 基本属性／右図参照
- 調査期間 2022年第二回調査
 2022年（令和4年）2月2日（水）配信開始～2月22日（火）調査終了

 参考：2020年第一回調査
 2020年（令和2年）3月27日（金）配信開始～4月17日（金）調査終了

< 設問の課題分類項目 >

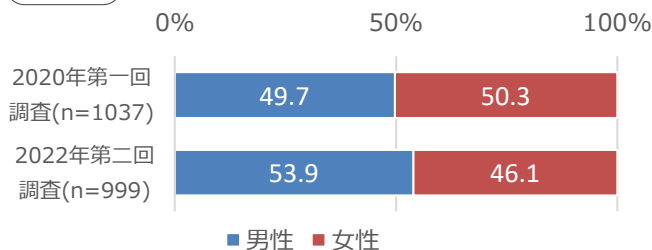
主なテーマ	内容	SDGs
収入・貧困	・ 外国人の生活感と国内での境遇	1 貧困をなくそう
保健・福祉	・ 外国人の保険(健)と健康と国内の社会システムへの適応 ・ 外国人の保証と国内の社会システムへの適応 ・ コロナウイルス感染症等の防疫対策	3 持続可能な開発のための健康
日本語対応・教育・いじめ	・ 外国人の教育環境といじめなどの課題及び国内の教育システムへの適応	4 質の高い教育をみんなに
ジェンダー・不平等・人権等	外国人を含む共生や人権課題について	5 ジェンダー平等をすすめる 10 人や国の不平等をなくそう
雇用環境・就業	・ 外国人の就業環境と働きがい及び国内の就業システムへの適応	8 豊かで持続可能な雇用を創出する
持続可能な都市	・ 外国人の住(コミュニティ)環境の課題や国内の居住及びコミュニティシステムへの適応 ・ 外国人を含む災害対策の在り方	11 持続可能な都市を創出する
平和	・ 外国人との共生や国内の法律システムへの適応	16 平和と公正な社会を創出する

■ 対象者属性

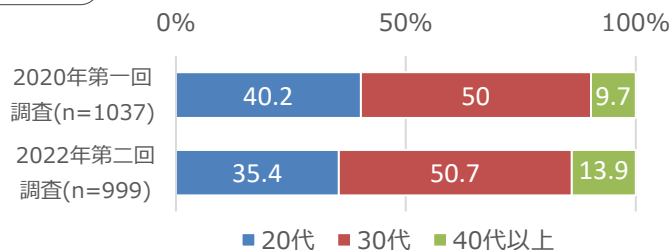
本調査の対象者の属性は下記に示します。

※ 性・年代・在留資格は「モニター」の登録属性に影響を受けているので、各種統計で公表されている割合等には合致しない。

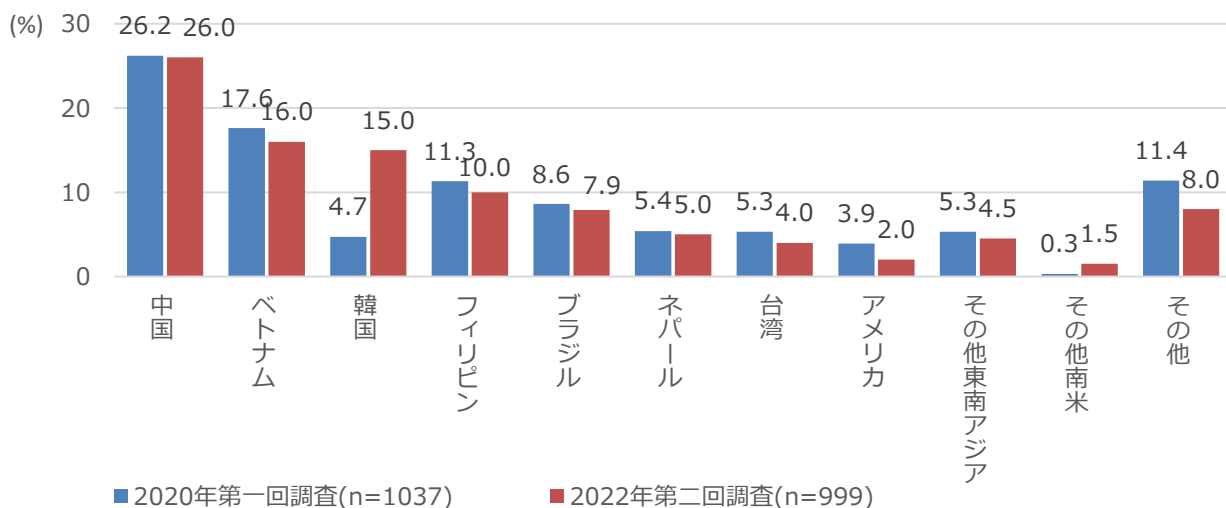
性別



年代

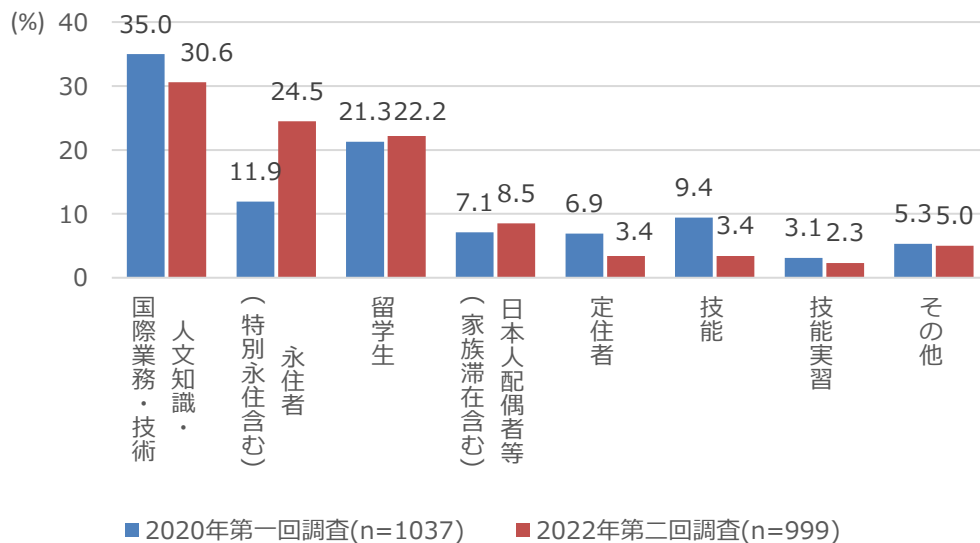


国籍統合



※ 国籍統合の国名は法務省「国籍・地域別在留外国人数の推移」統計の表記に合わせている。

在留資格統合



■ 調査結果のポイント

1. 生活のシーンにおける人権課題について

- 生活シーンにおける課題のトップは「知らない人からジロジロ見られた」との回答が40.4%と最も多く、次いで「職場や学校の人々が外国人に対する偏見を持っていて、人間関係がうまくいかなかった」が27.9%、「日本語がうまく使えないことで嫌がらせを受けた」が25.2%が多くなっている。
「職場や学校の人々が外国人に対する偏見を持っていて、人間関係がうまくいかなかった」との回答は、「韓国」「ベトナム」「中国」の在留者の多い各国での回答が多くなっている。
- 2020年の第一回調査と今回の結果を比較すると、「職場や学校の人々が外国人に対する偏見を持っていて、人間関係がうまくいかなかった」や「日本語がうまく使えないことで嫌がらせを受けた」との回答は今回の調査結果の方が多くなり、在留外国人に対する課題は増加している。

2. 就職や転職における人権課題について

- 全体としては「外国人であることを理由に、昇進できないという不利益を受けた」との回答が21.9%と最も多く、次いで「働くためのスキルアップの機会がないこと」が21.0%となり、これらはいずれにおいてもキャリアアップ環境的な課題である。
- また、「外国人であることを理由に採用を断られること」との回答も19.3%と多く、特に第一回調査では13.3%であったが、この結果と比較すると今回の方が増加し、在留外国人の就職に対する環境は悪化している。

3. 住宅探しにおける人権課題について

- 在留外国人が住宅を探す場合の課題としては「保証人がいなかった」との回答が42.8%と最も多く、次いで「外国人という理由で入居を断られた」が34.4%となり、この両項目は2020年の第一回調査と比較すると、「保証人がいなかった」では第一回調査では37.4%、「外国人という理由で入居を断られた」は第一回調査では32.2%であったためいづれにおいても増加しており、課題は減少していない。

4. 日本時との付き合いにおける人権課題について

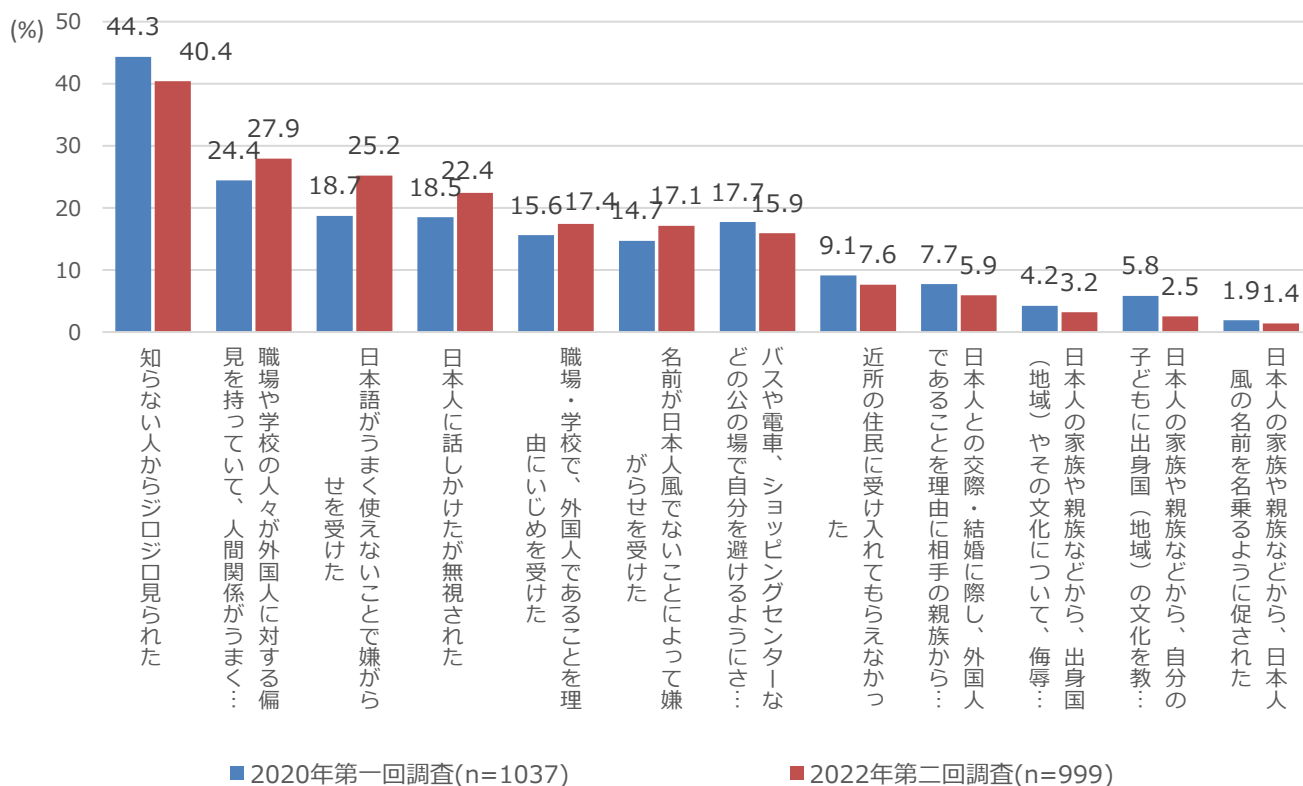
日本人との付き合いにおける課題では「共通の話題が少ない・ない」との回答が33.6%と最も多く、次いで、「つき合うきっかけが少ない・ない」が29.4%、「文化や習慣の違いを理解してもらえない」が27.0%となり、接点・接触機会がかなり課題視されている。

■ 生活のシーンにおける人権課題

1 生活のシーンにおける人権課題の時系列比較

- 在留外国人をめぐる生活の各種のシーンでの人権の課題について聞いた。
- 生活シーンにおける課題のトップは「知らない人からジロジロ見られた」との回答が40.4%と最も多く、次いで「職場や学校の人々が外国人に対する偏見を持っていて、人間関係がうまくいかなかった」が27.9%、「日本語がうまく使えないことで嫌がらせを受けた」が25.2%となっている。
- 2020年の第一回調査と比較すると下図に示すように、「職場や学校の人々が外国人に対する偏見を持っていて、人間関係がうまくいかなかった」や「日本語がうまく使えないことで嫌がらせを受けた」、「日本人に話しかけたが無視された」等の項目で今回(2022年 第二回調査)の方が多くなり、これらは「職場・学校、日本語」等、共生するうえでの大きな課題であると想定され、コロナ禍で若干状況が悪化している。
- 一方で、「知らない人からジロジロ見られた」との回答は第一回調査と比べると多少減少している。

Q68 生活のシーンにおける人権課題について



■ 生活のシーンにおける人権課題

1 生活のシーンにおける人権課題の国別動向

- 特徴的な人権課題のシーンを国別に比較した。
- 課題のトップである「知らない人からジロジロ見られた」との回答はどこの国でも多く変わりはないが、特に「アメリカ」では75.0%と多くの人を感じていることになり、「その他東南アジア」60.0%、「ブラジル」57.0%とこれらの国が多い。また、「アメリカ」については「バスや電車、ショッピングセンターなどの公の場で自分を避けるようにされた」の項目についての回答も60.0%と他の国よりも圧倒的に多い。
- 「職場や学校の人々が外国人に対する偏見を持っていて、人間関係がうまくいかなかった」との回答は、「韓国」で38.0%と最も多く、次いで、「ベトナム」が36.3%、「中国」が30.8%となり、在留者の多い各国での回答が多くなっている。
- 「日本語がうまく使えないことで嫌がらせを受けた」との回答は、「台湾」で50.0%と最も多く、次いで「ベトナム」が28.8%、「中国」が28.1%となっている。

Q68 生活のシーンにおける人権課題について 国別動向

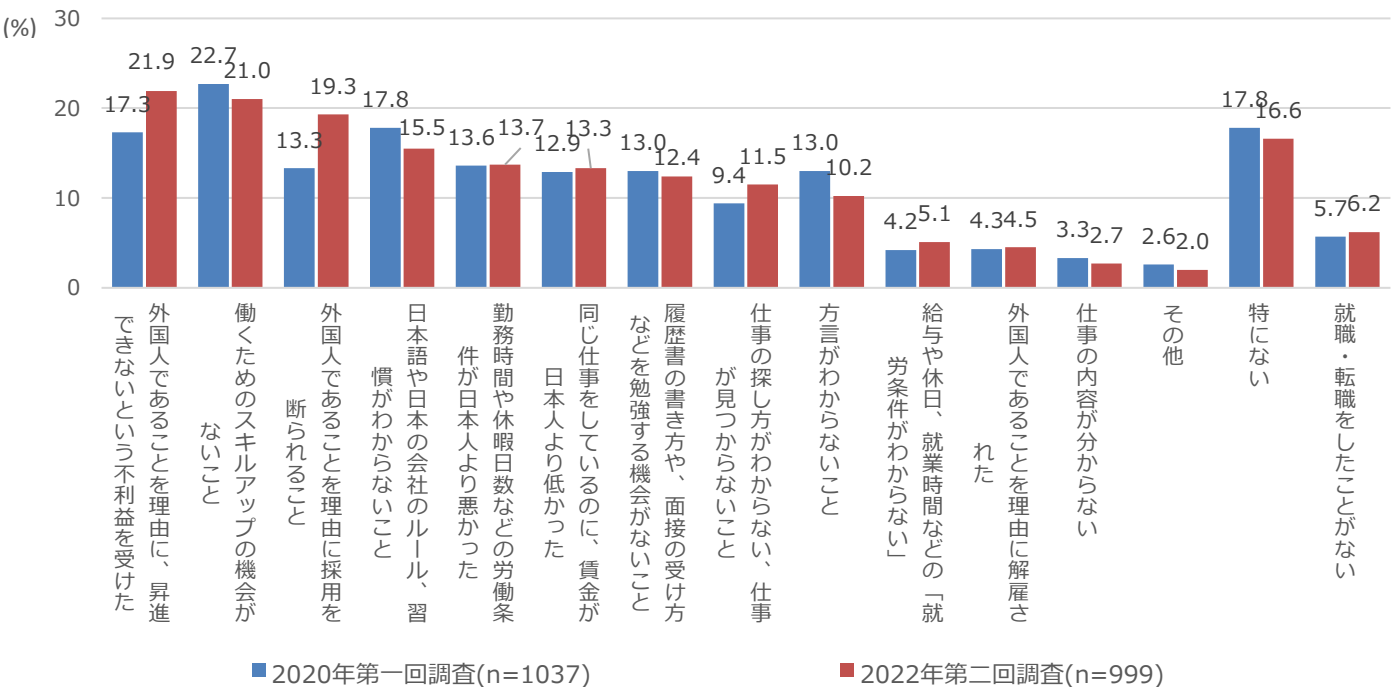
国別	調査数	偏見を持っていて、人間関係がうまくいかなかった	職場・学校で、外国人であることを理由にいじめを受けた	名前が日本人風でないことにより嫌がらせを受けた	日本語がうまく使えないことで嫌がらせを受けた	知らない人からジロジロ見られた	バスや電車、ショッピングセンターなどの公の場で自分を避けるようにされた	近所の住民に受け入れてもらえなかった	日本人に話しかけたが無視された	日本人の家族や親族などから、自分の子どもに出身国(地域)の文化を教えてはいけなと言われた	日本人の家族や親族などから、出身国(地域)やその文化について、侮辱されたり、からかわれたりした	日本人の家族や親族などから、日本人の名前を名乗るように促された	
中国	260	30.8	11.9	17.3	28.1	20.0	9.6	7.7	25.8	8.1	3.8	1.5	2.3
韓国	150	38.0	24.7	30.0	26.7	32.0	7.3	2.7	11.3	6.0	4.0	8.0	4.0
フィリピン	100	20.0	8.0	12.0	23.0	41.0	19.0	11.0	22.0	3.0	-	3.0	-
ブラジル	79	21.5	25.3	10.1	16.5	57.0	12.7	3.8	19.0	1.3	3.8	3.8	-
ベトナム	160	36.3	26.9	26.3	28.8	40.0	15.0	10.0	20.6	8.8	1.3	0.6	0.6
ネパール	50	14.0	24.0	10.0	20.0	42.0	16.0	12.0	40.0	12.0	-	4.0	-
アメリカ	20	15.0	10.0	-	5.0	75.0	60.0	20.0	20.0	5.0	-	5.0	-
台湾	40	30.0	7.5	25.0	50.0	42.5	12.5	-	25.0	-	-	-	-
その他東南アジア	45	22.2	17.8	6.7	24.4	60.0	26.7	11.1	17.8	4.4	2.2	4.4	2.2
その他南米	15	20.0	6.7	6.7	26.7	40.0	33.3	-	26.7	6.7	-	-	-
その他	80	15.0	11.3	-	13.8	85.0	35.0	8.8	30.0	1.3	3.8	5.0	-

1位 2位 3位

■ 就職や転職における人権課題

1 就職や転職における人権課題と国別動向

- 全体の生活のシーンでも課題が多かった「就職や転職」に焦点を絞って再度課題を聞いた。
- 全体としては「外国人であることを理由に、昇進できない」との回答が21.9%と最も多く、次いで「働くためのスキルアップの機会がないこと」が21.0%となり、これらはいずれにおいてもキャリアアップ環境的な課題である。また、「外国人であることを理由に採用を断られること」との回答も19.3%と多く、特に第一回調査と比較するとこの項目に対する回答は増加し、在留外国人の就職に対する環境は悪化している。



Q15 就職や転職における人権課題について 国別動向

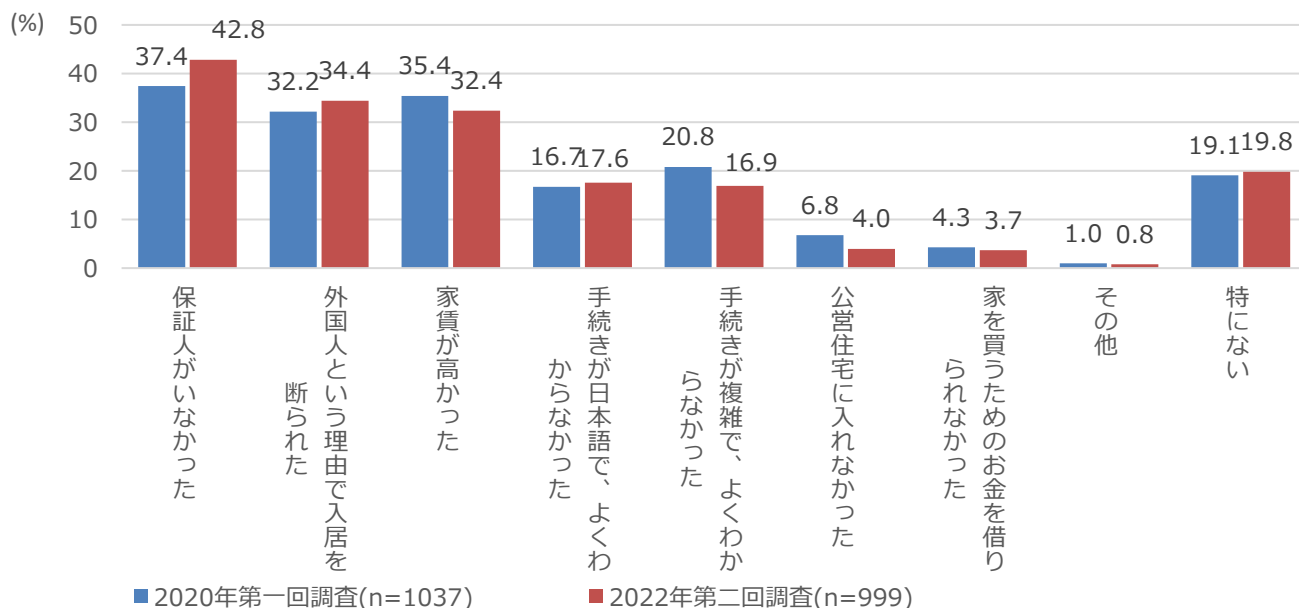
国別	調査数	外国人であることを理由に、昇進できないという不利益を受けた	働くためのスキルアップの機会がないこと	外国人であることを理由に採用を断られること	日本語や日本の会社のルール、習慣がわからないこと	勤務時間や休暇日数などの労働条件が日本人より悪かった	同じ仕事をしているのに、賃金が日本人より低かった	履歴書の書き方や、面接の受け方などを勉強する機会がないこと	仕事の探し方がわからない、仕事が見つからないこと	方言がわからないこと	給与や休日、就業時間などの「就業条件がわからない」	外国人であることを理由に解雇された	仕事の内容が分からない	その他	特になし	就職・転職をしたことがない
中国	260	34.2	18.8	17.3	8.1	6.9	10.8	10.4	9.6	4.6	3.1	6.2	3.1	0.4	14.2	5.0
韓国	150	18.0	28.0	26.0	21.3	16.7	13.3	14.7	12.0	10.7	6.0	4.0	1.3	1.3	18.0	1.3
フィリピン	100	17.0	21.0	15.0	20.0	13.0	9.0	12.0	9.0	8.0	5.0	1.0	-	6.0	19.0	9.0
ブラジル	79	8.9	12.7	10.1	13.9	20.3	16.5	8.9	16.5	16.5	3.8	1.3	-	2.5	15.2	15.2
ベトナム	160	23.8	20.6	29.4	20.6	24.4	20.0	17.5	7.5	17.5	8.1	9.4	5.0	-	7.5	6.3
ネパール	50	28.0	20.0	8.0	16.0	30.0	16.0	16.0	16.0	16.0	-	6.0	2.0	-	8.0	6.0
アメリカ	20	20.0	20.0	25.0	15.0	5.0	10.0	10.0	20.0	-	15.0	-	-	5.0	40.0	-
台湾	40	10.0	35.0	17.5	22.5	2.5	17.5	20.0	25.0	15.0	17.5	-	10.0	2.5	12.5	2.5
その他東南アジア	45	11.1	17.8	26.7	22.2	6.7	15.6	4.4	4.4	8.9	4.4	6.7	-	8.9	15.6	8.9
その他南米	15	6.7	20.0	6.7	20.0	13.3	20.0	6.7	6.7	26.7	6.7	-	13.3	-	13.3	-
その他	80	16.3	20.0	12.5	6.3	5.0	5.0	8.8	16.3	3.8	-	-	2.5	3.8	41.3	10.0

1位 2位 3位

■ 住宅探しにおける人権課題

1 住宅探しにおける人権課題と国別動向

- 住宅選定に関わる課題を聞いた。
- 在留外国人が住宅を探す場合の課題としては「保証人がいなかった」との回答が42.8%と最も多く、次いで「外国人という理由で入居を断られた」が34.4%となり、この両項目は2020年の第一回調査と比較して増加している。
- この両項目について国別にみると、「保証人がいなかった」との回答は「台湾」で70.0%、「中国」で62.7%とこの両国が他国よりも顕著に多くなっている。また、「外国人という理由で入居を断られた」との回答は、「アメリカ」で55.0%と最も多く、次いで、「台湾」が47.5%、「韓国」が47.3%となっている。
- 一方で、「特にない」という住宅選定において課題が無いと回答しているのは「ブラジル」で圧倒的に多く45.6%と概ね半数程度の方が課題が無いとしている。



Q23 住宅探しにおける人権課題について 国別動向

国別	調査数	保証人がいなかった	外国人という理由で入居を断られた	家賃が高かった	手続きが日本語で、よくわからなかった	手続きが複雑で、よくわからなかった	公営住宅に入れなかった	家を買うためのお金を借りられなかった	その他	特にない
中国	260	62.7	32.7	32.3	9.6	19.2	2.3	5.0	-	7.7
韓国	150	42.7	47.3	37.3	14.0	20.7	8.0	6.7	1.3	10.7
フィリピン	100	41.0	24.0	41.0	24.0	11.0	3.0	1.0	1.0	22.0
ブラジル	79	12.7	26.6	15.2	17.7	7.6	3.8	-	-	45.6
ベトナム	160	37.5	29.4	29.4	24.4	16.3	3.8	1.3	-	24.4
ネパール	50	10.0	22.0	28.0	24.0	26.0	6.0	-	-	28.0
アメリカ	20	25.0	55.0	10.0	15.0	25.0	-	-	5.0	35.0
台湾	40	70.0	47.5	45.0	15.0	17.5	5.0	10.0	2.5	17.5
その他東南アジア	45	35.6	35.6	37.8	15.6	15.6	-	4.4	2.2	33.3
その他南米	15	33.3	13.3	33.3	26.7	6.7	13.3	-	-	13.3
その他	80	38.8	46.3	35.0	26.3	15.0	3.8	6.3	2.5	25.0

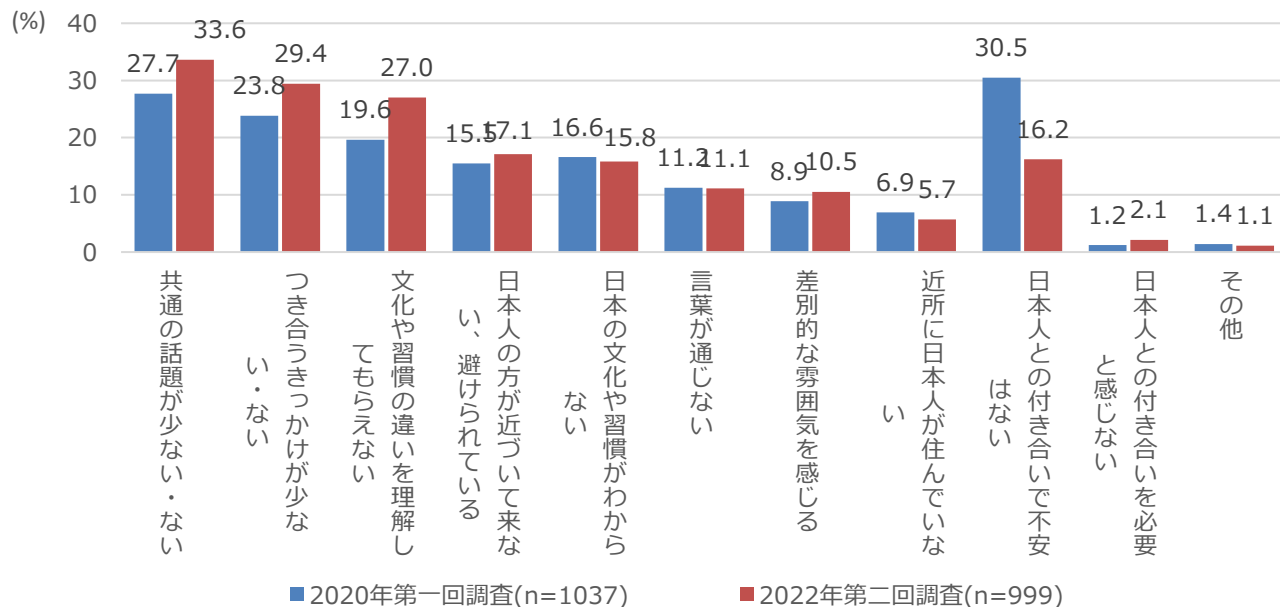
■ 1位 ■ 2位 ■ 3位

■ 日本人との付き合いにおける人権課題

1 日本人との付き合いにおける人権課題と国別動向

- 在留外国人と日本人の付き合いについての課題を聞いた。
- 課題のトップは「共通の話題が少ない・ない」との回答で33.6%、次いで、「つき合うきっかけが少ない・ない」が29.4%、「文化や習慣の違いを理解してもらえない」が27.0%となっている。
- これらの課題を国別にみると、「共通の話題が少ない・ない」については国により差がみられ、「台湾」「中国」「ベトナム」で多く、「アメリカ」「フィリピン」「ブラジル」で少ない。

「つき合うきっかけが少ない・ない」との回答は、「台湾」「中国」で多くなり、この両国については接点・接触機会がかなり課題視されている。また、「ブラジル」では「文化や習慣の違いを理解してもらえない」との回答が51.9%と他の国よりも顕著に多い。



Q25 日本人との付き合いにおける人権課題について 国別動向

国別	調査数	共通の話題が少ない・ない	つき合うきっかけが少ない・ない	文化や習慣の違いを理解してもらえない	日本の文化や習慣がわからない	日本人の方が近づいて来ない、避けられている	言葉が通じない	差別的な雰囲気を感じる	近所に日本人が住んでいない	日本人との付き合いで不安はない	日本人との付き合いを必要と感しない	その他
中国	260	43.5	41.2	16.9	13.5	11.9	7.7	5.0	7.7	10.8	3.1	0.8
韓国	150	39.3	23.3	28.0	18.0	16.7	8.7	16.0	2.7	22.0	-	0.7
フィリピン	100	21.0	34.0	25.0	6.0	18.0	14.0	11.0	4.0	18.0	4.0	2.0
ブラジル	79	20.3	13.9	51.9	13.9	16.5	7.6	5.1	10.1	10.1	2.5	-
ベトナム	160	40.6	25.6	38.8	27.5	20.0	11.3	10.0	5.6	14.4	1.3	-
ネパール	50	24.0	12.0	36.0	20.0	20.0	14.0	6.0	12.0	14.0	-	-
アメリカ	20	20.0	20.0	5.0	-	40.0	15.0	20.0	-	35.0	5.0	10.0
台湾	40	47.5	47.5	30.0	17.5	12.5	27.5	30.0	7.5	5.0	2.5	-
その他東南アジア	45	20.0	24.4	26.7	17.8	17.8	2.2	11.1	4.4	22.2	6.7	4.4
その他南米	15	33.3	20.0	6.7	26.7	6.7	6.7	-	6.7	13.3	-	-
その他	80	16.3	28.8	15.0	7.5	25.0	21.3	16.3	-	30.0	-	2.5

1位 2位 3位

■サーベイリサーチセンター 会社概要

- 会社名 : 株式会社サーベイリサーチセンター
- 所在地 : 東京都荒川区西日暮里2丁目40番10号

- 設立 : 1975 (昭和50) 年2月
- 資本金 : 6,000万円
- 年商 : 97億円 (2021年度)

- 代表者 : 代表取締役 藤澤 士朗、長尾 健、石川 俊之
- 社員数 : 社員305名、契約スタッフ435名 合計740名 (2022年4月1日現在)
- 事業所 : 東京 (本社)、札幌、盛岡、仙台、静岡、名古屋、大阪、岡山、広島、高松、福岡、熊本、那覇

- 主要事業 : 世論調査・行政計画策定支援、都市・交通計画調査、マーケティング・リサーチ

- 所属団体 : 公益財団法人 日本世論調査協会
一般社団法人 日本マーケティング・リサーチ協会 (JMRA)
日本災害情報学会
一般社団法人 交通工学研究会 他

- その他 : ISO9001認証取得 (2000年6月)
プライバシーマーク付与認定 (2000年12月)
ISO20252認証取得 (2010年10月)
ISO27001認証取得 (2015年11月) ※

※認証区分及び認証範囲 :

- ・MR部及びGMR部が実施するインターネットリサーチサービスの企画及び提供
- ・全国ネットワーク部及び沖縄事務所が実施する世論・市場調査サービスの企画及び提供

■本件に関するお問合せ先

株式会社サーベイリサーチセンター <https://www.surece.co.jp/>

- 広報担当 : 松下 正人 E-mail : src_support@surece.co.jp
品質部
TEL : 03-3802-6779 FAX : 03-3802-6729

- 調査担当 : 石川 俊之 E-mail : ishi_t@surece.co.jp
岩崎 雅宏 E-mail : iwa_m@surece.co.jp
営業企画本部
TEL : 03-3802-6727 FAX : 03-3802-7321

- 調査結果の引用にあたっては、調査主体名として「株式会社サーベイリサーチセンター」を必ず明記して利用してください
- 調査結果の無断転載・複製を禁じます
- 本紙に記載している情報は、発表日時点のものです